【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月12日
【中間会計期間】	第49期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　樋口　勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長　　本間　武士
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長　　本間　武士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日	自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日	自　令和７年４月１日 至　令和８年３月31日
売上高	（千円）	47,338,347	49,902,031	96,055,112
経常利益	（千円）	1,064,085	1,122,098	1,901,854
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	715,018	625,332	1,144,864
中間包括利益又は包括利益	（千円）	786,172	568,763	1,197,123
純資産額	（千円）	11,877,830	12,530,637	12,141,423
総資産額	（千円）	23,886,083	25,005,142	25,138,216
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	75.96	66.91	121.80
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.7	50.1	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	876,533	764,653	2,403,130
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△883,299	△964,121	△2,129,745
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△638,380	△674,696	△583,786
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	4,006,014	3,466,595	4,340,760

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により実質賃金が前年比プラスとなるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化等に伴う原油輸入価格の高騰を背景に物価の高止まりが続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開する食品小売業界におきましては、物価高の長期化や天候不順に伴う生鮮食品価格の高騰を背景に消費者の節約志向が根強く続いていることに加え、物流費や人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題への対応、そしてテクノロジーの進展といった課題に対応するため、令和９年３月期を最終年度とする３カ年の中期経営計画を推進しております。商品やサービスの品質向上と多様化する消費者ニーズへの対応や、新業態の展開に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいりました。また、４月にオープンした「熱烈中華食堂日高屋新潟駅万代口店」の売上高は堅調に推移しました。今後の店舗展開に向けての社員教育や候補地の選定は、引き続きフランチャイザーである㈱ハイデイ日高と連携して推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は499億２百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は10億76百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は11億22百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、主に弁当給食事業及び旅館、その他事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を検討した結果、該当する固定資産について減損損失56百万円を特別損失に計上したこと等により、６億25百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

スーパーマーケット事業につきましては、月初の週末に実施する「大総力祭」セールの再開や、チラシ広告に「３時からはタイムサービス」と銘打ち特売を実施したことなどにより、客数が堅調に推移したことから、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。デリカ部門では季節の食材を取り入れた新商品の総菜や、パンフェアや北海道フェアなどを開催し、ご好評をいただきました。また、市場価格に落ち着きが見られた米部門は好調に推移し、10月１日の酒税法改正を前に発泡酒や新ジャンル等の駆け込み需要が見られました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は139億85百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は３億96百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

（業務スーパー事業）

業務スーパー事業につきましては、フランチャイザー主催の「総力祭」や自社販促企画の実施によりストアブランド商品の拡販に取り組むとともに、青果及び精肉部門をテナントによる運営に切り替えることで、売場の魅力向上と店舗運営の効率化を図ってまいりました。また、秋口からの長雨により生鮮野菜の価格が高騰したことから、価格が安定している冷凍野菜の販売が売上を牽引しました。

店舗展開につきましては、令和８年７月に「業務スーパー秋田保戸野店」（秋田県秋田市）を、連結子会社である㈱カワサキにおいて「業務スーパー筑西店」（茨城県筑西市）をそれぞれ新規オープンしました。また、同年９月には「業務スーパー中泉店」（群馬県高崎市）を移転し、青果、精肉共に加工場を配備するインストア店舗としてオープンしました。これにより、当中間連結会計期間末における当社グループの直営店舗数は82店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は277億56百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は10億11百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

（弁当給食事業）

事業所向け宅配弁当につきましては、新しい弁当容器を用いたメニューの販売を開始するとともに、専用冷凍庫・冷蔵庫を活用した営業活動を推進しましたが、中食市場との競合激化や喫食者ニーズの多様化の影響により、販売食数は伸び悩みました。一方、給食事業者向け惣菜の受託製造やドラッグストア向け惣菜の販売が堅調に推移しました。

惣菜等の受託製造を行う千葉工場につきましては、人気の洋食メニューを組み合わせた洋風ミックス弁当をはじめとする複数の新商品が採用され、受注数は回復基調で推移しました。

社員食堂や学校給食等の運営受託事業につきましては、新規受託先の増加や既存施設の契約更改の影響により、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は53億66百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は１億56百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

（食材宅配事業）

福祉施設等へ食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、高齢者施設への営業活動を継続し、契約施設数が増加したことから、売上高は堅調に推移しました。

主力である一般家庭向け食材キットにつきましては、地域ごとの市場の特性や顧客ニーズに応じた営業活動を展開し、受注数の増加に努めてまいりました。また、食材の選定方法や仕入先の見直しなど原価率の改善に努めた結果、収益性は向上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は24億31百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は２百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

（旅館、その他事業）

旅館事業につきましては、いけすレストランのメニュー改定を行い、お客様にご満足いただける美味しさと品質を追求した商品づくりを推進してまいりました。また、旅行代理店主催のバスツアーによる昼食利用は堅調に推移しましたが、宿泊の客室稼働率は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は３億61百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億33百万円減少し、250億５百万円となりました。これは主に、建物が１億97百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が１億50百万円、商品が１億１百万円それぞれ増加した一方で、出店費用の増加と長期借入金の返済により、現金及び預金が８億73百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ５億22百万円減少し、124億74百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が２億２百万円、長期借入金が１億90百万円、短期借入金が１億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ３億89百万円増加し、125億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が５億31百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ８億74百万円減少し、34億66百万円となりました。主な要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は７億64百万円（前年同期は８億76百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益９億92百万円及び減価償却費５億53百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額２億91百万円、前払費用の増加額１億50百万円及び仕入債務の減少額１億47百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は９億64百万円（前年同期は８億83百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出８億90百万円及び敷金及び保証金の差入による支出69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は６億74百万円（前年同期は６億38百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出３億59百万円及びリース債務の返済による支出１億35百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株） （令和８年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,833,000	10,833,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和８年４月１日～ 令和８年９月30日	―	10,833,000	―	801,710	―	354,553

(5)【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ひぐち	新潟市東区東明２丁目４番地６	2,711	29.08
樋口　勤	新潟市東区	723	7.75
樋口　智明	新潟県三条市	181	1.95
オーシャンシステム従業員持株会	新潟県三条市西本成寺２丁目26番57号	178	1.92
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通７番町1071番地１	160	1.72
堀口　美花	新潟県三条市	134	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	130	1.40
樋口　小百合	新潟県三条市	129	1.39
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター３丁目３-１	50	0.54
樋口　ミヨ子	新潟市東区	40	0.43
工藤　由紀	千葉県船橋市	40	0.43
佐藤　美枝	新潟市東区	40	0.43
樋口　勝人	新潟市東区	40	0.43
計	－	4,559	48.90

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,509,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,321,800	93,218	－
単元未満株式	普通株式　2,200	－	－
発行済株式総数	10,833,000	－	－
総株主の議決権	－	93,218	－

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺２丁目26番57号	1,509,000	－	1,509,000	13.93
計	－	1,509,000	－	1,509,000	13.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,739	3,846,193
売掛金	3,525,057	3,566,549
商品	2,472,603	2,573,659
原材料及び貯蔵品	196,919	231,570
その他	489,127	632,629
貸倒引当金	△4,324	△4,348
流動資産合計	11,399,122	10,846,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,653,123	5,841,311
土地	2,983,767	3,027,340
その他（純額）	1,426,131	1,619,159
有形固定資産合計	10,063,022	10,487,811
無形固定資産		
のれん	586	2,468
その他	262,879	240,793
無形固定資産合計	263,466	243,261
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	218,601	214,997
その他	3,204,421	3,222,956
貸倒引当金	△10,419	△10,140
投資その他の資産合計	3,412,603	3,427,813
固定資産合計	13,739,093	14,158,887
資産合計	25,138,216	25,005,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,293,525	5,146,246
短期借入金	724,876	555,236
リース債務	221,105	218,715
未払法人税等	351,334	442,535
賞与引当金	284,230	292,023
資産除去債務	4,444	4,484
その他	2,388,391	2,181,012
流動負債合計	9,267,908	8,840,253
固定負債		
長期借入金	1,809,624	1,619,556
リース債務	452,899	512,000
役員退職慰労引当金	190,300	202,600
資産除去債務	971,899	985,650
その他	304,162	314,444
固定負債合計	3,728,884	3,634,251
負債合計	12,996,793	12,474,504

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	11,701,902	12,233,476
自己株式	△1,223,068	△1,308,859
株主資本合計	11,647,325	12,093,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,190	335,681
退職給付に係る調整累計額	115,906	101,847
その他の包括利益累計額合計	494,097	437,529
純資産合計	12,141,423	12,530,637
負債純資産合計	25,138,216	25,005,142

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
売上高	47,338,347	49,902,031
売上原価	36,911,730	38,864,989
売上総利益	10,426,617	11,037,042
販売費及び一般管理費	※ 9,420,658	※ 9,960,924
営業利益	1,005,959	1,076,117
営業外収益		
受取利息	2,516	6,332
受取配当金	253	136
受取家賃	23,411	24,848
その他	46,292	46,835
営業外収益合計	72,474	78,152
営業外費用		
支払利息	11,706	19,429
その他	2,642	12,741
営業外費用合計	14,348	32,171
経常利益	1,064,085	1,122,098
特別利益		
固定資産売却益	918	―
受取補償金	―	34,393
特別利益合計	918	34,393
特別損失		
固定資産売却損	480	―
減損損失	―	56,842
災害による損失	―	101,360
固定資産除却損	4,277	5,173
その他	2,024	851
特別損失合計	6,782	164,227
税金等調整前中間純利益	1,058,221	992,264
法人税、住民税及び事業税	348,302	382,319
法人税等調整額	△5,099	△15,386
法人税等合計	343,203	366,932
中間純利益	715,018	625,332
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	715,018	625,332

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	715,018	625,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,606	△42,509
退職給付に係る調整額	△7,452	△14,058
その他の包括利益合計	71,154	△56,568
中間包括利益	786,172	568,763
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	786,172	568,763
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,058,221	992,264
減価償却費	519,201	553,595
減損損失	－	56,842
のれん償却額	2,131	418
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,500	12,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,381	△255
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,533	7,792
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	2,665	3,604
受取利息及び受取配当金	△2,769	△6,469
支払利息	11,706	19,429
固定資産売却損益（△は益）	△437	－
売上債権の増減額（△は増加）	175,001	△41,212
棚卸資産の増減額（△は増加）	△120,853	△135,707
未収入金の増減額（△は増加）	1,965	△8,343
前払費用の増減額（△は増加）	△126,121	△150,385
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15,124	14,671
仕入債務の増減額（△は減少）	△347,893	△147,279
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,484	2,587
未払費用の増減額（△は減少）	△18,345	△3,638
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,471	△4,499
未払金の増減額（△は減少）	△110,144	△124,841
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,994	△3,091
その他	11,175	32,045
小計	1,098,060	1,069,827
利息及び配当金の受取額	2,769	6,469
利息の支払額	△11,854	△19,707
法人税等の支払額	△212,442	△291,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,533	764,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,018	△212,436
定期預金の払戻による収入	10,000	211,817
投資有価証券の取得による支出	△299,703	－
有形固定資産の取得による支出	△461,549	△890,703
有形固定資産の売却による収入	2,648	－
無形固定資産の取得による支出	△63,190	△4,981
長期前払費用の取得による支出	△1,380	－
出資金の払込による支出	－	△10
出資金の回収による収入	－	300
敷金及び保証金の差入による支出	△63,573	△69,167
敷金及び保証金の回収による収入	3,468	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,299	△964,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,165	－
リース債務の返済による支出	△154,775	△135,856
長期借入金の返済による支出	△363,904	△359,708
自己株式の取得による支出	△29	△85,790
配当金の支払額	△112,506	△93,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,380	△674,696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△645,146	△874,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,651,161	4,340,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,006,014	※ 3,466,595

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
給与手当	3,135,985千円	3,276,943千円
賞与引当金繰入額	257,731	264,061
退職給付費用	31,830	23,494
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	12,300
貸倒引当金繰入額	11,814	839

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金及び預金勘定	4,134,923千円	3,846,193千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△128,909	△379,597
現金及び現金同等物	4,006,014	3,466,595

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年５月13日取締役会	普通株式	112,964	12.00	令和７年３月31日	令和７年６月11日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年11月14日取締役会	普通株式	94,136	10.00	令和７年９月30日	令和７年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年５月14日取締役会	普通株式	93,758	10.00	令和８年３月31日	令和８年６月11日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年11月12日取締役会	普通株式	93,239	10.00	令和８年９月30日	令和８年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,644,447	25,654,943	5,355,995	2,417,586	265,374	47,338,347	－	47,338,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	893	274,709	59	1,409	278,217	△278,217	－
計	13,645,593	25,655,836	5,630,704	2,417,646	266,784	47,616,565	△278,217	47,338,347
セグメント利益又は損失（△）	393,250	945,563	146,919	△26,078	△42,620	1,417,035	△411,076	1,005,959

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△411,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,063千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,985,496	27,756,311	5,366,824	2,431,619	361,780	49,902,031	－	49,902,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	366	251,494	92	1,450	254,154	△254,154	－
計	13,986,247	27,756,677	5,618,318	2,431,711	363,230	50,156,185	△254,154	49,902,031
セグメント利益又は損失（△）	396,638	1,011,438	156,086	2,010	△44,975	1,521,197	△445,080	1,076,117

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△445,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,144千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「弁当給食事業」セグメント及び「旅館、その他事業」セグメントにおいて、当社が保有する営業店舗等の固定資産について、減損損失56,842千円を特別損失に計上しました。その内訳は「弁当給食事業」セグメントで42,840千円、「旅館、その他事業」セグメントで14,001千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	13,596,027	25,536,015	5,315,281	2,417,586	265,374	47,130,286
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	96,000	39,214	－	－	135,214
顧客との契約から生じる収益	13,596,027	25,632,015	5,354,495	2,417,586	265,374	47,265,500
その他の収益	48,420	22,927	1,500	－	－	72,847
外部顧客への売上高	13,644,447	25,654,943	5,355,995	2,417,586	265,374	47,338,347

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	13,943,760	27,636,118	5,325,112	2,431,619	361,780	49,698,390
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	97,403	39,234	－	－	136,637
顧客との契約から生じる収益	13,943,760	27,733,521	5,364,346	2,431,619	361,780	49,835,027
その他の収益	41,736	22,790	2,477	－	－	67,003
外部顧客への売上高	13,985,496	27,756,311	5,366,824	2,431,619	361,780	49,902,031

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純利益	75円96銭	66円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	715,018	625,332
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	715,018	625,332
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,413	9,345

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1)　期末配当

令和８年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　93,758千円

②１株当たりの金額　10円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　令和８年６月11日

（注）令和８年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)　中間配当

令和８年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額　93,239千円

②１株当たりの金額　10円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　令和８年12月１日

（注）令和８年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月12日

株式会社オーシャンシステム

取 締 役 会　御中

EY新日本有限責任監査法人
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　石井　広幸

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　木下　賢司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。